

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社FRONTEO

【英訳名】 FRONTEO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上杉知弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 上杉知弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	7,562,131	8,522,421	10,370,080
経常利益又は経常損失() (千円)	7,794	1,403,992	330,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	13,290	930,409	359,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,305	1,114,868	679,206
純資産額 (千円)	3,940,606	5,748,289	4,643,998
総資産額 (千円)	11,291,652	11,587,738	11,942,525
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.35	23.72	9.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	23.55	9.32
自己資本比率 (%)	33.4	48.6	37.5

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.68	2.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

(1) 業績の状況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」及び「Looca Cross(ルーカクロス)」の3本を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

AIソリューション事業においては、ライフサイエンスAI分野では、Medical Intelligence(メディカルインテリジェンス)領域において、当四半期にアクセリード株式会社(以下「アクセリード」)と、AIを用いて医薬品開発におけるターゲット分子のポテンシャルを解析する共同事業「Druggable Target 1000」への取組みを開始しました。本共同事業では、アクセリードが保有する有望なターゲット分子の情報を、「Concept Encoder」を用いて解析し、膨大な量の医学論文情報をもとに網羅的かつ客観的な評価を行います。医薬品の開発過程で最終的に上市までに至らなかった数多くのターゲット分子(化合物)を再評価し再利用を可能とする本共同事業は、社会的に意義が大きいだけでなく、当社におけるAI創薬ビジネスの重要なマイルストーンとなります。日本に存在している数百万規模の化合物の中から当社AIが今までにない全く新しい形で創薬のシーズを発掘する事業を、AIドラッグマイニング事業と位置付け、今後の事業面での拡大を期待しています。

Medical Device(メディカルデバイス)領域では、2021年11月25日に株式会社スズケン(以下「スズケン」)と、プログラム医療機器について、医療機関等への販売活動等の包括的な業務提携の基本合意に至りました。当社が開発を進める「会話型認知症診断支援AIプログラム」に関する業務のうち、物品の配送及び債権管理などの流通関連活動をスズケンが独占的に行うことに合意しております。本提携により、AI医療機器上市後の展開が、具体的かつ大幅に進展しました。

経済安全保障関連事業においては、第三のAI「Looca Cross」を搭載した経済安全保障対策ネットワーク解析システム「Seizu Analysis(セイズアナリシス)」において、「サプライチェーン解析サービス」、「株主支配ネットワーク解析ソリューション」及び「最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューション」の提供を開始しました。

経済安全保障の観点で、機微技術に関わる研究開発においては、研究者の所属組織等に注目した人脈の分析と、それに基づくリスクの把握が必要であると考えています。当該ソリューションは、世界のどこで誰がどのような研究を行っているのか、更にそれらの研究者同士、または研究者と研究者が所属する組織とのつながりを一目で俯瞰できるソリューションです。今後もAI「Looca Cross」を搭載したネットワーク解析システム「Seizu Analysis」の機能拡張を通じて、日本政府や企業が求める情報を短期間で見つけ出し、それをもとに、経済安全保障に関わる戦略立案にむけた意思決定を支援してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、特に大型案件において当初想定していた進捗には至らず、当第3四半期連

結算期間の売上高が前年同期の売上高を下回りました。DXを推進していく市場環境は変化していないと認識しており、今後も継続的にマーケットは成長していくものと考えています。このような成長マーケットに対して、継続的に案件を獲得する営業体制構築に向けて、人的投資を推進します。引き続き営業体制を強化していき、パイプラインの安定的な拡大に努め、売上の成長を目指してまいります。

リーガルテックAI事業においては、AIレビューツール「KIBIT Automator」の機能及び対応する案件の範囲が拡大しました。機能においては、使用環境を当社に限定することなく「KIBIT Automator」を対象企業の環境へ直接接続しデータを移動させる機能を実案件に展開しました。機能拡張した当社AIを適切に案件の課題解決に結びつけ、米国破産法訴訟事案調査や大規模米国司法省調査等の案件を獲得し、受注案件に広がりを見せています。

今後も案件の課題に対応する機能を付加することで「KIBIT Automator」の価値を高めてまいります。また、当該事業においても人的投資を実施し、新規大型案件を安定的に獲得できる営業体制へ強化してまいります。上記の「KIBIT Automator」の付加価値向上、営業体制の更なる増強等を通じて、AIを主体としたビジネスモデルへのポートフォリオ・トランスフォーメーションを更に推進します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が8,522,421千円（前年同期比12.7%増）、営業利益1,393,679千円（前年同期は営業利益65,555千円）、経常利益1,403,992千円（前年同期は経常損失7,794千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益930,409千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失13,290千円）と、前年同期を上回る結果となり、連結業績については売上高、利益面ともに想定通りの着地となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。それにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

各事業の当第3四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

（AIソリューション事業）

ライフサイエンスAI分野では、Medical Intelligence領域において、医療・医学専門情報の自動仕分けを行うAIシステム「Mekiki」の販売や、論文探索AIシステム「Amanogawa」が製薬企業だけでなく病院へ導入されたこと等により認知度を高め、パイプラインを積み上げました。また、Medical Device領域において、開発中の「会話型認知症診断支援AIプログラム」の臨床試験が順調に進んだことでマイルストーンフィーを獲得したことにより、前年同期比で売上高が増加いたしました。ビジネスインテリジェンス分野では想定していた水準に至らず、前年同期の売上高を下回っておりますが、ライフサイエンスAI分野の成長で補った結果、売上高は1,505,261千円（前年同期比4.3%増）となり堅調に推移いたしました。営業損益につきましては売上高の増加やコスト最適化により営業利益320,739千円（前年同期は2,139千円の営業損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高および営業利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	580,017 (375,062)
	ビジネスインテリジェンス	892,715 (1,017,503)
	海外AI	32,529 (50,741)
AIソリューション事業売上高 計		1,505,261 (1,443,307)

()は前第3四半期連結累計期間の実績

(注)収益認識会計基準等の適用により、ライフサイエンスAIは64,592千円、ビジネスインテリジェンスは2,669千円売上高が増加しております。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、グローバルで大型案件を複数獲得したことにより売上高が前年同期を上回る結果となりました。またポートフォリオ・トランスフォーメーションが奏功し、高い利益率が見込める案件を主体とするAIレビューツール「KIBIT Automator」を活用した売上比率が高くなったことや、米国子会社を中心として取り組んできた構造改革の成果としての販売管理費の低減等により利益の増加に寄与しております。

その結果、売上高は7,017,159千円(前年同期比14.7%増)、営業利益は1,072,940千円(前年同期は67,694千円の営業利益)となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	2,486,789 (1,876,262)
	Collection, Process	670,060 (885,462)
	Hosting	2,861,486 (2,860,276)
	計	6,018,335 (5,622,000)
フォレンジックサービス		998,823 (496,823)
リーガルテックAI事業売上高 計		7,017,159 (6,118,824)

()は前第3四半期連結累計期間の実績

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて354,787千円減少し、11,587,738千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて216,248千円増加し、5,757,525千円となりました。これは主に、売上債権の回収により現金及び預金が165,746千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が220,148千円減少したことや、その他に含まれる前払費用が179,522千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて571,036千円減少し、5,830,212千円となりました。米国子会社の事務所一部閉鎖による使用权資産が314,541千円減少、償却によりのれんが47,292千円、顧客関連資産が63,260千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,459,078千円減少し、5,839,449千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,134,459千円減少し、2,912,157千円となりました。これは主に、返済により短期借入金1,400,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて324,618千円減少し、2,927,291千円となりました。これは主に、支払によるリース債務の272,199千円減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,104,290千円増加し、5,748,289千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が875,730千円増加したことによるものであります。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が54,679千円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は132,424千円であります。

(研究開発の内容)

当社は、独自開発した人工知能エンジン「KIBIT」「Concept Encoder」及び「Looca Cross」について創薬支援、診断支援、経済安全保障、金融、人事・営業支援等さまざまなフィールドでの利便性をさらに向上させるため、新たなソリューションの拡充、製品の開発を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,293,362	39,293,362	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	39,293,362	39,293,362		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第28回新株予約権	
決議年月日	2021年6月29日定時株主総会決議、2021年11月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社従業員19
新株予約権の数(個)	1,350 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 135,000 (注)1、2
新株予約権の行使価格(円)	4,595 (注)3、4
新株予約権の行使期間	2024年11月26日～2027年11月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,595 資本組入額 2,298
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当てを受けた者(以下「本新株予約権者」という。)が本新株予約権を行使するには、()権利行使時まで3年以上継続して当社または当社子会社の取締役(米国におけるOfficerを含む。)、執行役員もしくは従業員(再雇用細則により嘱託となった場合を含む。)のいずれかの地位を有し、かつ、()権利行使時において、当社または当社子会社の取締役(米国におけるOfficerを含む。)、執行役員もしくは従業員(再雇用細則により嘱託となった場合を含む。)のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、権利行使時において、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた理由により、()の要件を満たさない場合には、当該地位を有しなくなつてから90日以内に()の要件のみをもって行使することができる。 新株予約権の相続はこれを認めない。 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
取得条項に関する事項	(注)6

新株予約権証券の発行時(2021年11月25日)における内容を記載しております。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価格を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4 新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価格を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。なお、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 当社が、合併、吸収分割もしくは新設分割、又は株式交換もしくは株式移転をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 6 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は株式移転計画書の議案について、株主総会の決議（株主総会の承認が不要な会社分割の場合は取締役会の決議）がなされたときは、新株予約権は無償にて取得することができる。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	54,500	39,293,362	32,452	3,022,106	32,452	2,753,856

(注) 1 . 新株予約権の行使により資本金が32,452千円、資本準備金が32,452千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,213,000	392,130	
単元未満株式	普通株式 25,262		
発行済株式総数	39,238,862		
総株主の議決権		392,130	

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社FRONTEO	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	600	-	600	0.00
計		600	-	600	0.00

(注) 96株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,591	3,170,338
受取手形、売掛金及び契約資産	2,104,633	1,884,485
商品	107	107
仕掛品	2,234	26,369
貯蔵品	2,383	2,286
その他	566,225	750,901
貸倒引当金	138,897	76,962
流動資産合計	5,541,277	5,757,525
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	82,388	64,546
工具、器具及び備品（純額）	350,487	291,742
リース資産（純額）	21,624	14,268
使用権資産（純額）	704,036	389,495
その他（純額）	5,324	3,691
有形固定資産合計	1,163,860	763,743
無形固定資産		
ソフトウェア	1,018,420	1,068,399
のれん	1,422,626	1,375,333
顧客関連資産	1,303,053	1,239,793
その他	411,370	356,264
無形固定資産合計	4,155,471	4,039,791
投資その他の資産		
投資有価証券	888,314	890,114
差入保証金	154,726	117,602
繰延税金資産	3,710	3,691
その他	35,165	15,268
投資その他の資産合計	1,081,916	1,026,677
固定資産合計	6,401,248	5,830,212
資産合計	11,942,525	11,587,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,291	138,050
短期借入金	1,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	840,725	888,258
リース債務	410,612	352,338
未払金	216,250	352,646
未払法人税等	78,778	386,182
賞与引当金	158,974	87,172
事業整理損失引当金	8,950	1,690
訴訟損失引当金	68,428	74,137
資産除去債務	8,954	-
その他	685,650	631,680
流動負債合計	4,046,617	2,912,157
固定負債		
長期借入金	2,453,049	2,449,791
リース債務	525,143	252,943
繰延税金負債	119,375	124,920
退職給付に係る負債	57,148	52,939
資産除去債務	34,856	35,138
その他	62,336	11,557
固定負債合計	3,251,909	2,927,291
負債合計	7,298,527	5,839,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973,975	3,022,106
資本剰余金	2,711,122	2,759,254
利益剰余金	1,394,285	518,555
自己株式	90	90
株主資本合計	4,290,721	5,262,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,919	576,168
為替換算調整勘定	386,835	203,624
その他の包括利益累計額合計	188,084	372,543
新株予約権	165,192	113,030
純資産合計	4,643,998	5,748,289
負債純資産合計	11,942,525	11,587,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,562,131	8,522,421
売上原価	4,267,979	4,274,726
売上総利益	3,294,151	4,247,694
販売費及び一般管理費	3,228,596	2,854,015
営業利益	65,555	1,393,679
営業外収益		
受取利息	1,240	910
受取配当金	18,000	26,100
為替差益	-	26
その他	2,673	11,823
営業外収益合計	21,914	38,860
営業外費用		
支払利息	35,158	20,304
為替差損	17,481	-
株式交付費	8,894	-
シンジケートローン手数料	16,278	4,124
その他	17,451	4,117
営業外費用合計	95,264	28,546
経常利益又は経常損失()	7,794	1,403,992
特別利益		
固定資産売却益	1,200	-
新株予約権戻入益	57,826	59,828
その他	4,811	-
特別利益合計	63,838	59,828
特別損失		
減損損失	14,402	-
固定資産除却損	8,944	4,169
事業所閉鎖損失	-	122,246
特別損失合計	23,346	126,415
税金等調整前四半期純利益	32,696	1,337,406
法人税等	38,776	406,996
四半期純利益又は四半期純損失()	6,080	930,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,209	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	13,290	930,409

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,080	930,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,114	1,248
為替換算調整勘定	166,339	183,210
その他の包括利益合計	20,225	184,459
四半期包括利益	26,305	1,114,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,515	1,114,868
非支配株主に係る四半期包括利益	7,209	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、AIソリューション事業におけるライセンス取引について、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質がライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利を付与したものである場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。主な変更点として、一部のライセンス取引については、契約期間にわたり収益を認識していたものを一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、返還不要の契約金について、契約締結時に収益を認識していたものを履行義務が充足される期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,261千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ67,261千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54,679千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事務所閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

在外連結子会社において、閉鎖が確定した2拠点について、主に閉鎖後の地代家賃相当額を、事務所閉鎖損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	614,092千円	減価償却費 658,181千円
のれんの償却額	110,327千円	のれんの償却額 115,558千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2020年11月16日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式の発行に関し、2020年12月2日付で、株式会社フォーカスシステムズ及び株式会社学研ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が399,966千円、資本準備金が399,966千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,973,975千円、資本剰余金が2,711,122千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,443,307	6,118,824	7,562,131	-	7,562,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,443,307	6,118,824	7,562,131	-	7,562,131
セグメント利益又はセグメント損失()	2,139	67,694	65,555	-	65,555

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失14,402千円は、主に遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,505,261	7,017,159	8,522,421	-	8,522,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,505,261	7,017,159	8,522,421	-	8,522,421
セグメント利益	320,739	1,072,940	1,393,679	-	1,393,679

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「AIソリューション」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ67,261千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		AIソリューション	リーガルテックAI	計
ライフサイエンスAI		580,017	-	580,017
ビジネスインテリジェンス		892,715	-	892,715
海外AI		32,529	-	32,529
eディスカバリ	Review	-	2,486,790	2,486,790
	Collection,Process	-	670,060	670,060
	Hosting	-	2,861,486	2,861,486
	計	-	6,018,336	6,018,336
フォレンジックサービス		-	998,823	998,823
顧客との契約から生じる収益		1,505,261	7,017,159	8,522,421
外部顧客への売上高		1,505,261	7,017,159	8,522,421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.35	23.72
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,290	930,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	13,290	930,409
普通株式の期中平均株式数(株)	38,273,809	39,226,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-	23.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	287,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年11月25日開催取締役会決議による 第28回ストックオプション 新株予約権 1,350個 普通株式 135,000株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社FRONTEO

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FRONTEOの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FRONTEO及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。